

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社菱友システムズ
【英訳名】	Ryoyu Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 富田 敏徳
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目19番13号
【電話番号】	03(5421)5811(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山本 陽茂
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目19番13号
【電話番号】	03(5421)5811(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山本 陽茂
【縦覧に供する場所】	株式会社菱友システムズ 中部支社 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目7番3号) 株式会社菱友システムズ 関西支社 (兵庫県尼崎市潮江一丁目3番30号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	19,245,982	19,909,510	28,138,761
経常利益(千円)	16,932	236,037	673,160
四半期純損失()又は四半期(当期) 純利益(千円)	16,633	9,528	332,461
四半期包括利益又は包括利益(千円)	6,387	13,221	387,553
純資産額(千円)	4,840,952	5,172,404	5,234,151
総資産額(千円)	11,550,882	11,873,797	13,090,839
1株当たり四半期純損失()又は1株 当たり四半期(当期)純利益(円)	2.62	1.50	52.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.1	39.5	36.3

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失()又は1株 当たり四半期純利益(円)	0.19	16.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ)は含まれておりません。
3. 第43期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第43期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第44期第3四半期連結累計期間及び第43期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社3社、以下同じ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災による経済活動の低下から一部回復の兆しが見られるものの、円高の長期化や欧州の金融不安等もあり、厳しい状況で推移しました。

当情報サービス産業界においても、景況感の悪化に伴う顧客のIT投資の抑制が行われ、需要はほぼ横ばいとなりました。

当社グループは、このような事業環境のなか、受注活動に注力したこと、情報処理サービス事業及びシステム開発事業において操業度が向上したこと等により、売上高は増加し、199億9百万円となり、利益は前年同期から改善し、営業利益2億24百万円、経常利益2億36百万円、四半期純利益9百万円となりました。（前年同期は、売上高192億45百万円、営業損失5百万円、経常利益16百万円、四半期純損失16百万円）

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔情報処理サービス事業〕

当事業は操業度の向上により、売上高は50億91百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は48百万円（前年同期営業損失1億49百万円）となりました。

〔システム開発事業〕

当事業は主要顧客における大型開発案件の継続等が寄与し操業度が向上したことにより、売上高は82億70百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は4億57百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

〔システム機器販売事業〕

当事業は主要顧客等からの受注が減少し、売上高は65億47百万円（前年同期比3.0%減）、営業損失は2億81百万円（前年同期営業損失2億72百万円）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、81百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,840,000
計	23,840,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,355,000	6,355,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,355,000	6,355,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日 ~ 平成23年12月31日	-	6,355,000	-	685,927	-	250,015

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,344,000	6,344	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	6,355,000	-	-
総株主の議決権	-	6,344	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社菱友システムズ	東京都港区高輪二丁目19番13号	6,000	-	6,000	0.09
計	-	6,000	-	6,000	0.09

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,192,415	879,775
受取手形及び売掛金	6,156,584	4,127,441
商品	220,962	482,623
仕掛品	405,904	946,972
その他	1,461,567	1,889,627
貸倒引当金	12,684	8,885
流動資産合計	9,424,750	8,317,554
固定資産		
有形固定資産	1,498,331	1,449,099
無形固定資産	251,719	244,929
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,358,195	1,248,694
その他	557,843	613,518
投資その他の資産合計	1,916,038	1,862,213
固定資産合計	3,666,089	3,556,242
資産合計	13,090,839	11,873,797
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,490,918	910,213
未払費用	2,115,267	1,509,674
未払法人税等	207,296	36,945
工事損失引当金	149,785	42,494
その他	471,058	773,828
流動負債合計	4,434,325	3,273,156
固定負債		
退職給付引当金	3,246,234	3,260,280
役員退職慰労引当金	100,414	111,808
その他	75,714	56,146
固定負債合計	3,422,362	3,428,236
負債合計	7,856,688	6,701,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	685,927	685,927
資本剰余金	250,015	250,015
利益剰余金	4,238,662	4,183,857
自己株式	3,953	3,965
株主資本合計	5,170,650	5,115,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,245	932
土地再評価差額金	427,720	426,802
その他の包括利益累計額合計	422,474	425,870
少数株主持分	485,975	482,439
純資産合計	5,234,151	5,172,404
負債純資産合計	13,090,839	11,873,797

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	19,245,982	19,909,510
売上原価	16,145,769	16,775,978
売上総利益	3,100,213	3,133,531
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	1,526,976	1,411,361
その他	1,578,850	1,497,904
販売費及び一般管理費合計	3,105,826	2,909,265
営業利益又は営業損失 ()	5,612	224,266
営業外収益		
受取利息	1,467	2,394
受取配当金	1,235	2,149
助成金収入	20,718	8,037
その他	501	528
営業外収益合計	23,922	13,109
営業外費用		
支払利息	203	489
固定資産除却損	1,042	848
その他	131	-
営業外費用合計	1,377	1,338
経常利益	16,932	236,037
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,208	-
特別利益合計	4,208	-
特別損失		
固定資産売却損	-	5,550
特別損失合計	-	5,550
税金等調整前四半期純利益	21,141	230,486
法人税等	23,615	212,952
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	2,474	17,534
少数株主利益	14,159	8,005
四半期純利益又は四半期純損失 ()	16,633	9,528

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,474	17,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,912	4,313
土地再評価差額金	-	71
その他の包括利益合計	3,912	4,241
四半期包括利益	6,387	13,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,546	5,287
少数株主に係る四半期包括利益	14,159	8,005

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は108,377千円減少し、法人税等は同額増加しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 <div style="text-align: right;">受取手形 501千円</div>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 169,900千円	減価償却費 170,725千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	31,756	5	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	63,487	10	平成23年3月31日	平成23年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理サービス事業	システム開発事業	システム機器販売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,842,570	7,654,375	6,749,037	19,245,982	-	19,245,982
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19,663	-	37,933	57,596	57,596	-
計	4,862,233	7,654,375	6,786,970	19,303,579	57,596	19,245,982
セグメント利益又は損失()	149,936	443,655	272,599	21,119	26,732	5,612

(注)1.セグメント間取引消去によるものです。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理サービス事業	システム開発事業	システム機器販売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,091,499	8,270,112	6,547,899	19,909,510	-	19,909,510
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	34,369	472	59,958	94,799	94,799	-
計	5,125,868	8,270,584	6,607,857	20,004,309	94,799	19,909,510
セグメント利益又は損失()	48,943	457,264	281,942	224,266	-	224,266

(注)1.セグメント間取引消去によるものです。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	2円62銭	1円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	16,633	9,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	16,633	9,528
普通株式の期中平均株式数(株)	6,350,507	6,348,724

(注)1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

株式会社菱友システムズ
取締役社長 富田 敏徳 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 保広 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井 一郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥田 穰司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菱友システムズ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。